

総務

一般会計補正予算中、公用EV導入事業

〔質問〕 公用EVを導入することが、交付金の趣旨に適合していると言えるか。

〔答弁〕 国が示した交付金に関する資料に基づき、災害時の非常用電源、及び脱炭素社会を目指す取り組みの一つとして導入する。

〔質問〕 災害時の非常用電源とのことだが、想定する災害と利用方法の考え方は。

〔答弁〕 大雨や台風等で、避難所を含むエリアが停電した場合を想定している。コロナ禍で、以前と比べて避難所の開設数

を増やす必要性が生じており、非常用電源として幅広く利用できるものと考えている。



常任委員会

教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例等の改正

〔質問〕 公民館の所管を市長部局へ移すことで、期待される効果は何か。

〔答弁〕 社会教育の推進や地域のまちづくり拠点としての機能向上が期待できる。

〔質問〕 社会教育活動を推進する上で、専門職としての公民館主事が今後も必要であると思うがどうか。

〔答弁〕 必要に応じて社会教育主事の有資格者を募集しながら、社会教育主事に必要な研修を行い人材の育成を図っていく。また、公民館事業の実施計画に基づく事

業評価について、引き続き教育委員会と連携していく。

〔質問〕 市長部局へ移すことで、社会教育の考え方に影響は出ないのか。

〔答弁〕 現在の公民館は社会教育の場だけではなく、地域コミュニティの場としての役割も大きくなっており、様々な方々が活動している。国の制度変更に伴い、年に1回は総合教育会議を開催することが定められており、そこで意見交換すること、社会教育について均衡が保たれると考えている。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。

文教福祉

文化会館の指定管理者の指定について

〔質問〕 指定管理者の候補選定にあたり、現在の指定管理者が、佐賀市文化会館指定管理者審査委員会の評価点が基準点以上だったために候補としているが、この審査委員会のメンバーは、常と同じ人なのか、入れ替わるようにしているのか。

〔答弁〕 平成28年度からの指定管理者の選定の際に発足した審査委員会のメンバーは第三者評価委員会の中から選出した6名と行政から1名の7名で構成している。前回の選定時から第三者委員会の

メンバーは半数を入れ替えており、審査委員会の委員についても、前回から3名が入れ替わった。今後も同様に入れ替わりを行っていききたい。

財産の取得について

〔質問〕 GIGAスクール用の機器について、通常学級と特別支援学級の児童・生徒で違いはあるのか。

〔答弁〕 通常学級はWindowsのパソコンを使用し、特別支援学級ではiPadを使用する。



〔質問〕 特別支援学級の児童・生徒も、教科によつては通常学級で学ぶこともあるが、その際に仕様が違うても不都合はないのか。

〔答弁〕 特別支援学級の児童・生徒が、通常学級交流学級に行つて学ぶ場合は、各学校に予備機があるので、それを貸し出して使用してもらう。

〔質問〕 予備機は使用する児童・生徒の専用となるのか。そうでなければ、使い勝手の問題はないのか。また、サポート面ではどのようなことを考えているのか。

〔答弁〕 基本的に端末のデータはインターネットのクラウド上に保管されるため、違う端末でログインした際も、自分のデータを引き出せるようになっている。また、サポートの面では、今回ICT支援員の増員を検討しており、手厚い指導を行っていききたい。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。

経済産業

一般会計補正予算中、指定管理者支援事業

〔質問〕 指定管理者への委託料の増額分については、全庁的に行うのか。また、金額は市で算定したのか、それとも国から算定基準が示されたのか。

〔答弁〕 国から具体的な算定方法が示されていないが、指定管理者の上半期の過去3年平均の収入との差額がどの程度あるかなどを勘案して、企画政策課で全庁分を取りまとめて算定した。

〔質問〕 指定管理者に委託するときは協定を結ぶが、コロナ禍のような想定外の

事態の場合、指定管理者の収入減に対して補助するという取り決めがあるのか。

〔答弁〕 指定管理者とは協定を結ぶ際に、全庁で共有しているリスク分担の考え方に基づき、今回のような事態の場合は、協議して決めることとしている。今回は契約時に想定できなかった要因のため、市で負担することとした。

〔質問〕 今回は国の臨時交付金を充てて指定管理者に支援することができたが、仮に佐賀市だけで天変地異のようなことが起きた場合、国の補正予算等がなくても、市単独で支援をするのか。

〔答弁〕 今後、予期しない大きな事態が起きた場合は、全庁的に対応を検討し、

議会にも相談しながら、対応策を決めていくべきと考える。

同予算中、農業振興事業

〔質問〕 北部地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金は、佐賀市以外に他市町やJAも負担しているが、市町の負担割合は以前から決まっているのか。

〔答弁〕 58・5%が市町の負担で、それを旧市町村数で割るように、以前から協議会で決められている。

〔質問〕 イノシシ成獣の捕獲報奨金は、今後も変わらないのか。

〔答弁〕 協議会で決めることになるが、11月から3月の狩猟期は来年度も1万2千円を考えている。4月から10月の駆除期は、猟友会の意向もあり、狩猟期より高めに設定しており、令和2年度は未定だが、令和元年度は2万2,500円となっている。



〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。

建設環境

一般会計補正予算中、バイオプラスチック製ボランティア袋製作経費

〔説明〕 脱炭素社会への移行を目的として、サトウキビやトウモロコシなどの穀物資源を使ったバイオプラスチックを原料の一部とし、ボランティア清掃用のごみ袋を製作するための経費である。

製作時に、バイオプラスチックを原料の一部に使用するため、二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止や化石資源への依存度の低減に貢献することが期待される。



現在のボランティア袋

〔質問〕 農業用マルチシートにトウモロコシを使用した製品があり、穴が開くと縦に裂けることがあるが、製作予定のボランティア袋でも同じようなことがあるのか。

常任委員会

〔答弁〕 本市指定袋である緑色の燃えにくいごみ袋が低密度ポリエチレンを使用しており、裂けにくい仕様である。その仕様と同様に、低密度ポリエチレンでボランティア袋を製作するため、裂けにくい袋になる。

〔質問〕 飼料米や廃棄される米からバイオプラスチック製の袋を製作することは可能なのか。

〔答弁〕 可能である。ただし、単価や生産量などの仕様を満たすものがあるかは不明である。今後、仕様に合致するものがあれば検討したい。

〔質問〕 土の中で分解されたり、経年劣化で袋の強度が弱まることはないのか。

〔答弁〕 土の中で分解するのは、生分解性プラスチックであり、製作予定のボランティア袋とは別の種類である。今回はバイオプラスチックを25%配合したボランティア袋を製作する予定である。

また地域のボランティア活動で使用するごみ袋のため、必要となったときに市民に配付し、すぐに使用してもらい、収集運搬し、処分する。このため、長期の保存は想定していないが、本市で初めての試みであるため、今後、袋の状態や運用方法などを確認しながら模索していく。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。